

一 般 質 問

6 月定例会における一般質問は、6 月 17 日、18 日の 2 日間にわたり 7 名の議員により行われました。

市民バスについて

細谷 菜穂子 議員
(政和会)

問 平成 13 年 10 月から運行されている市民バスは、少しずつ利用者が増えてきているとのことですが、もっともっと市民にとって利用しやすいバスに検討する必要があるのではないのでしょうか。

答 市民バスの利用者は、平成 16 年度をピークに年々減少傾向にあったが、平成 20 年度は前年度より 240 名増、特に身障者の利用が増えている状況である。市民バスは交通空白地域を運行することにより、市民、特に高齢者等の移動制約者の利便性向上を目的として導入しているため、より多くの方に便利に利用できるように対応が必要と考えている。
今後、利用者がさらに増えていくように地域住民の要望、利用者の利便性の向上等を考慮しながら、現在、要綱整備中の地域公共交通会議の中で運行内容の検討を行っていく。

その他の質問事項
・茂原市立小中学校の学区の見直しについて
・旧茂原工業高校の今後の利用について
・汽車まつりについて

「ひめはるの里」について

前田 正志 議員
(もばら 21)

問 「ひめはるの里」に関して、時期を含む公募の経過、及び入場料と入園者数の今後の見込み、並びに市の収入と支出、特に駐車場の地代と妥当性について伺いたい。

答 公募の経過としては、平成 21 年 3 月 18 日に茂原市ひめはるの里の設置及び管理に関する条例を廃止する議会の議決を得た後、普通財産借受事業者の募集を 3 月 19 日から 25 日まで行った結果、1 団体からの申請があった。募集にあたっては、ひめはるの里の基本コンセプトである「自然環境を保全・活用し、市民等の憩いの場として利用に供することにより、地域の活性化に資する」ことを使用条件とし、貸付期間は 10 年間、貸付料は年間 1 千万円、施設は現状での引渡しとし、維持管理に必要な経費、不要となる工作物、備品類の撤去についてはすべて借受事業者の費用負担、また、

中途解約等契約違反に関する違約金について明記し、募集を行った。申請のあった事業者については、業者選定委員会において、事業計画、事業提案、収支計画書等を長期貸付業者選定評価表に基づき審査した結果、評価基準点を上回ったため、選定することとした。

借受者の株式会社ニチイグリーンファームは、株式会社ニチイ学館の 100% 出資会社であり、入園者を年間 15 万人、入園料及び駐車場料金を一人 1 千円程度と想定しており、その他の収益事業として、飲食・土産・アイリスの販売等合わせて、年間 6 億円の収入を見込んでいる。市の収入は貸付料の年間 1 千万円で、助成金等の支出はない。経済効果は園内施設の整備等多額の初期投資を考えているので、市内の建設業者の請負や今後、地元農産物の販売等による収入増が考えられる。
駐車場等用地は、開園当時より地権者 15 名の方から借り受けている。地代は m あたり固定資産評価額の 100 分の 1 を基本に、毎年度評価額の変動率を加味しながら決めており、適正であると考えている。平成 20 年度は約 444 万円であり、用地の買い取りについては、市の厳しい財政状況から今のところ考えていない。

その他の質問事項
・市民への情報提供のあり方について
・安全で安心なまちづくりについて
・市長の政治姿勢について

学校給食公社について

平 ゆき子 議員
(日本共産党茂原市議団)

問 学校給食共同調理場管理規則から学校給食公社の業務委託を削除し、民間の参入可能にこのことだが、公社は市が経費削減を理由に設立したもの。これは公社つぶし、雇用破壊であり、これまでの食育や地産地消の推進に逆行することではないのか。

答 文部省は昭和 60 年に学校給食業務の運営合理化についての通知の中で、合理化の実施については学校給食の質の低下を招くことなく、パートタイム職員の活用・共同調理場方式の採用・民間委託の実施等により、人件費等の経常経費の適正化を図る必要があるとしている。
本市では、昭和 56 年に中央学校給食共同調理場を設置し、同時に学校給食運営に係る経費節減に資することを目的に、財団法人茂原市学校給食公社が設立された。しかし、現在では給食業務が社会経済情勢の変化により企業として成り立つものとして発展し、多くの企業

が給食業務に進出している状況であり、多くの自治体においても民間委託に移行している状況にある。
このことから、学校給食に求められている給食の安全性と質の低下をさせることなく、文部省の合理化の通知に沿った方針により、6 月 4 日の教育委員会会議で学校給食公社を含む複数の民間業者の共同調理場への参入を可能にする規則改正をした。なお、市の直営方式については考えていない。

その他の質問事項
・市長の政治姿勢について
・国保事業について
・地域医療について

スクールニューディールなどについて

加賀田 隆志 議員
(公明党)

問 世界が低炭素社会へ向けて積極的に推進している。茂原市も積極的に推進を図るべきであるが市の基本的な考え方を伺いたい。具体的には、市内の照明の低電力化、太陽光発電の導入など。

答 また、学校の ICT 環境整備、太陽光発電の導入など、学習環境の整備や低炭素社会へ向けての教育の整備を行って頂きたい。
地球温暖化問題の解決は、